

話題提供：古久保さくら  
(人権問題研究センター教員)

財政改革と人権施策  
男女共同参画施策を中心  
として

無料

10月15日(水)  
午後1:00~2:30  
人権問題研究センター  
共同研究室

お問い合わせはセンターまで  
06-6605-2035  
info@rchr.osaka-cu.ac.jp

現在、財政逼迫状態にある大阪府においては、すべての公費支出を切り詰めるとして、人権施策の多くが切り捨てられようとしていいます。本報告書では、人権問題研究センターの売却・機能縮小をめぐる議論と本報告書とを対比し、財政改革のなかで人権施策はいかにあるべきかを考えてみたいと思います。